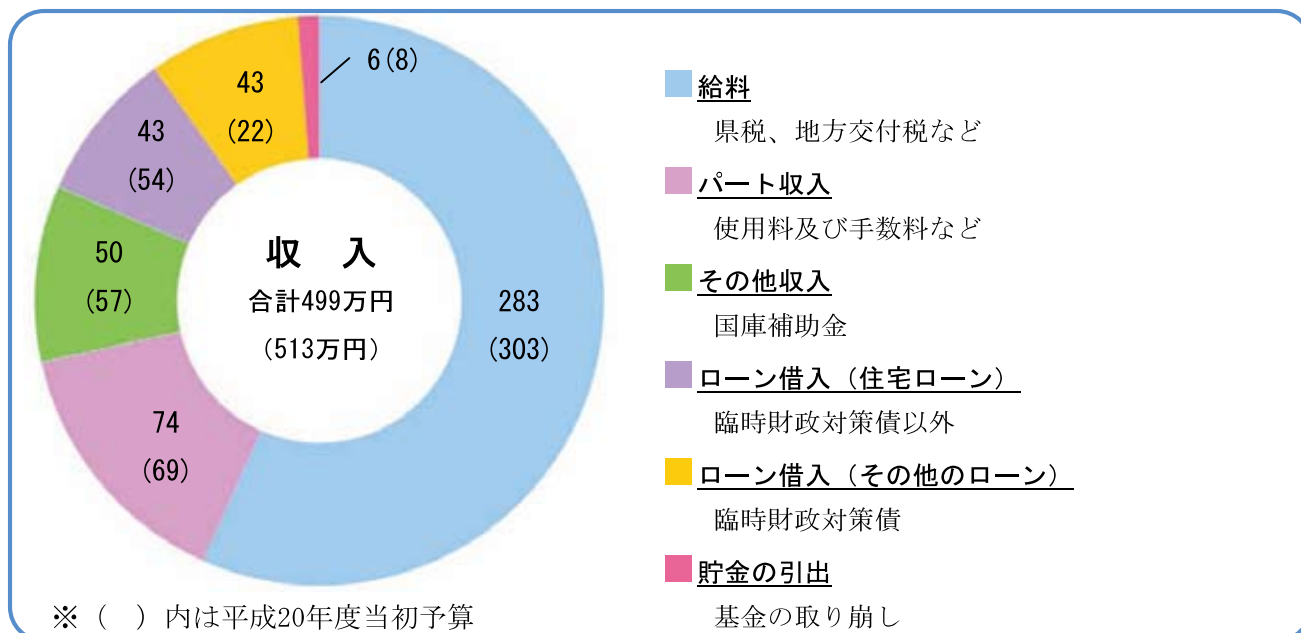
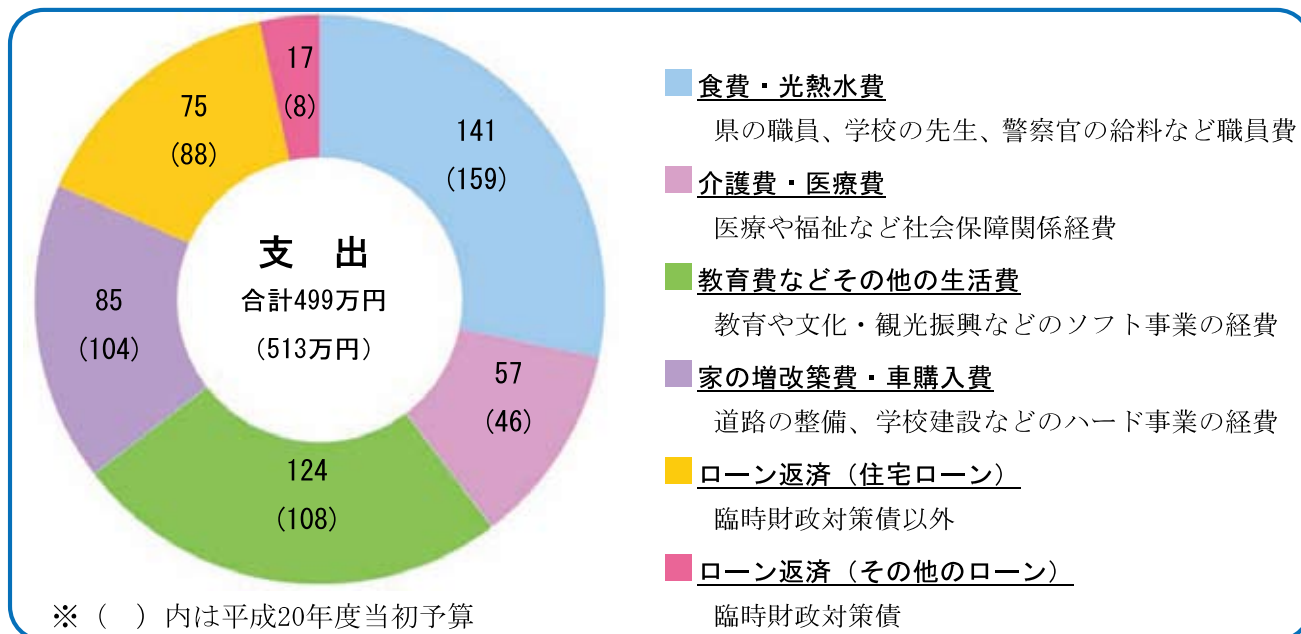


第4 平成25年度当初予算を家計簿に例えると

平成25年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高（平成24年度決算見込み）

○ローン残高	1,222	(1,150)
うち住宅ローン（臨時財政対策債以外）	870	(944)
うちその他のローン（臨時財政対策債）	352	(206)
○貯金残高	34	(40)

※（ ）内は平成19年度末

※その他のローン残高には、
転貸債を含みます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から57万円へと大きく増加しています。最近では年2~4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から124万円に増加していますが、新幹線開業PR推進ファンド創設などの臨時的経費を除けば、5年前と同額となります。

収入の状況

- ・「給料」は、平成20年度のリーマンショックなどによる景気後退もあり、303万円から283万円と大きく減少しています。
- ・不足額については、「貯金の引出」で埋めており、貯金残高は、平成15年度末には、今のおよそ倍の60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成24年度末には34万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が870万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成24年度末には1,222万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、5年間で159万円から141万円と大きく減らしています。
- ・ローン残高を減らすためには、「ローン借入」を減らしていく必要があり、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業を抑制し、104万円から85万円に減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から870万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,222万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15~24年度まで10年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・平成25年度は貯金の引出に頼らない見込みでしたが、給料、すなわち地方交付税が削減されたことにより、やむなく貯金を引き出すことにしました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

ふるさといしかわ債

県民参加型市場公募債を発行しました!!

- さる4月12日に県民参加型市場公募債「第11回ふるさといしかわ債」を発行しました。
- 「ふるさといしかわ債」は、県債がどのような事業の財源に使われているかを明確にした上で、県民の皆様ご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに資金調達が多様化を図ることを目的としています。
- 第11回は、前回同様、県立学校の校舎改築などの整備及び交流人口の増加など大きな経済効果が期待される北陸新幹線の整備を対象として、20億円（1口10万円で1人30口まで）を発行しました。
- 今後も発行していく予定ですので、その際には「ふるさといしかわ債」の購入を通じて郷土いしかわのふるさとづくりに積極的にご参加ください。



いしかわの未来を担う子どもたちの教育の場
(金沢商業高校)



北陸新幹線開業に向け整備が進む金沢駅周辺

お知らせ 平成25年夏頃 新幹線開業PR推進ファンド創設に向け募集予定!

新幹線開業PRの取り組みを支える財源確保に向け、120億円規模の新幹線開業PR推進ファンドを創設することとしており、そのうち40億円を「ふるさといしかわ債」として募集する予定です。

ファンドの運用益については、新幹線開業PR戦略実行プランに関する事業の財源として活用します。県民や企業の皆様方にもご協力いただき、北陸新幹線金沢開業に向け、官民一体となった取り組みを進めていきます。

※ 利率や購入条件等詳細については、決定次第、県ホームページなどでお知らせします。